

市内特別
郵便

さば和則

県政報告

No.3



～明けましておめでとうございます～

希望に満ち溢れた新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

昨年は、日本にとって災難と試練の連続でした。愛知県も東日本大震災、歴史的な円高など、行財政を取り巻く環境に大きな影響を与え、これまで以上に厳しい状況におかれています。こうした中で、重苦しい閉塞感に覆われている今こそ、円高、産業空洞化対策などに全力を上げ、

モノづくり愛知の活力を一層喚起していかなければなりません。

私は、防災計画の早期見直しと対応をはじめ、安心と希望そして元気な愛知をめざして、一つひとつ着実に取り組んでいきます。本年も変わらぬご支援・ご指導をお願い申し上げますとともに、皆様のご健康とご多幸を心よりご祈念申し上げます。



平成23年11月 定例愛知県議会報告

報告者：さば 和則

議会日程

11月29日開会后、12月1日代表質問(3会派)、2日及び5日一般質問(2日間、14名)、7日～12日の常任委員会を経て、16日に閉会。

提出議案結果

今議会に提案された議案は、補正予算関係4件、条例関係16件、その他18件、大村知事の公約である、「県民税10%減税」は、経済状況等を総合的に勘案し、平成24年度においては実施を見送るとしたことから条例案の提出はなく、国の第3次補正関連事業をはじめとする補正予算を中心に審議し、全てを採択。

知事提案説明骨子

大阪秋の陣…大阪の成長戦略と掲げる大阪都構想が、支持された結果であり、中京都構想にとっても大きな弾み。愛知と大阪が連携して、法制度の整備を含めて、その実現を国政に働きかけていく。

経済情勢等…歴史的な円高は、産業の空洞化を通じて、地域の経済活力や雇用を喪失させるとともに、法人事業税や住民税が先細りすることなど、地方財政を一層深刻化させることが懸念される。

超円高・国内空洞化対策…本県経済の活性化・雇用確保に向けた取り組みが最優先課題として、当面の緊急対策として産業空洞化対策に全力を傾注。①自動車税に係る税制の抜本的見直し②仮称「産業空洞化対策減税対応基金」を設け、これを原資とする補助制度の創設

来年度の予算編成…財政状況は、これまで以上に厳しい状況。引き続き行革に努めながら、日本を代表する産業県であり、モノづくりの中心地である愛知の経済の活性化に繋がるべく、予算編成をしていく。

11月補正予算

総額188億円(補正後一般会計予算：2兆2,953億円)

歳入	特定財源	188億円	国庫支出金(148億円)、県債(38億円)等
	一般財源	0.1億円	繰越金
合計		188億円	
歳出	国の第3次補正予算関連	63億円	基金事業(地域自殺対策、緊急雇用創出積立金) 公共事業(防災対策関係)
	地域医療再生基金事業費	66億円	新規積立金
	道路・街路事業費	20億円	街路新設改良費他
	河川・海岸事業費	13億円	中小河川改良費
	土木施設災害復旧費	10億円	現年災害復旧事業費
	その他	16億円	土地改良策事業費他
合計		188億円	

〈補正予算以外の議案〉

愛知県行政機関設置条例の一部改正

東三河県民事務所と新城設楽山村振興事務所を一元化し、新たに東三河総局を設置するための条例改正。

「東三河県庁の狙い」

- ・東三河地域の振興を今後の愛知県全体のさらなる飛躍に向けた大きな柱。
- ・地域資源を活かした振興施策推進の仕組みとして「東三河県庁」を位置づける。

今後は、東三河総局(行政機関)を核として、地方機関をネットワークで結んだ推進組織を東三河県庁(総称で権限・財源なし)と位置づける。…東三河県庁は行政機関でないこともあり? 疑問・課題が多いのが実態。

代表質問抜粋

11月議会は、自由民主党、民主党、減税日本一愛知の3会派が代表質問を行い、民主党愛知県議団は安藤としき政調会長が県政運営、重点改革プロジェクトや地震防災対策等について知事の姿勢を質しました。

減税と行革について

知事答弁

厳しい県経済状況に対し、経済の活性化と雇用確保のためには、自動車税制の抜本見直し等による産業空洞化対策に全力を注ぐ必要があると判断。県民税減税は見送ったが4年間の任期の実現に努める。マニフェストの成果は4年間で評価されるべきで、毎年度、事業の進捗を踏まえて、更新、公表していく。

防災対策について

知事答弁

県独自の被害予測調査検討委員会を9月に設置し、中央防災会議の地震モデルや過去の津波、地盤、建物データなどを踏まえた幅広い検討を進めている。



産業空洞化対策

…産業空洞化対策減税対応基金(仮称)について

知事答弁

法人県民税の減税相当額(約50億円)を基金として、県内企業の海外移転を防止し、県内への新規立地などを制度としたい。ベンチャー企業支援にも活用し、平成24年2月に具体的な条例案と関連予算を提出する。財源は歳入歳出の行財政改革で確保するよう努める。

防犯・交通事故防止対策について

警察本部長

防犯カメラの普及については、プライバシーに配慮しつつモデル事業を実施して、防犯カメラ設置を促進している。増加傾向にある交通防止のために、ルール意識の徹底などとともに、歩車分離信号など安全施設の改善や整備促進にさらに努める。

佐波和則の建設委員会質問抜粋

県有施設の耐震化の現状について

Q

防災活動拠点など緊急性の高い施設を優先して改修が進められているが、建設部で実施している一般県有施設の耐震化の実績と今後の改修見込みは?

A

平成22年度末までに庁舎10棟、警察署30棟、保健所4棟、多くの県民の方が利用する愛知県体育館本館第一競技場、奥三河総合センター体育館など63棟を実施。今年度は、瀬戸・江南警察署本館、知多・新城設楽総合庁舎など7棟が完了し、防災活動上の拠点となる主な施設は、今年度末にはほぼ完了する。今後も、産業技術研究所などの研究施設、高等技術専門学校などの施設、警察職員の寮などを対象に、平成27年度末までの完結に向けて進める。

要望

県の施設はいずれの施設も災害時には、県の職員が参集して、県民の皆様に行行政サービスを提供しなければならない。それだけに、一刻も早い県有施設の耐震化の完結に向けた対応を要望する。

民間木造住宅耐震改修費補助について

Q

東日本大震災を契機に、6月議会で補助対象戸数(当初予算の868戸から3,090戸)を拡大するとともに、今年度に限り、従来の最大60万円補助を90万円まで引き上げる耐震化促進策の決議を行ったが、現在までの進捗状況は?

A

平成15年度から、市町村と連携して昨年度まで上限60万円の補助を行い、直近3年間の補助実績は、平成20年度817件、21年度772件、22年度758件、今年度の進捗状況は2,189戸(現時点)の申請が上がっており、更に500件の相談を受けており、年度末までにはさらに件数が増加する見込み。

Q

進捗として2,000件を超す旨の答弁であったが、進捗に対する県としての受け止めは?

A

申し込みされた方のうち、経済状況や家庭の事情による辞退も少なからずあり、さらなる上乗せに努めていきたい。具体的には、過去に耐震診断を受けた方へのダイレクトメールや、安価な耐震改修工法を紹介する展示会などの場での相談会の実施など、市町村としっかり連携して一層の活用の促進に努める。

要望

現時点で申請件数が2,000件を超えているのは、補助額を90万円に増額した成果と考える。よって、今年度限りと言わず、引き続き来年度も90万円補助が継続できるよう、国や市町村としっかり調整していただくことを強く要望する。

愛知県で初めての冬季国体が開催

スローガン: 届け リンクにきみの夢

国内最大の総合的なスポーツの祭典「国民体育大会」。その冬季大会が本年1月に愛知県で、スケート競技会・アイスホッケー競技会(愛称:ゆめリンク愛知国体)を開催します。

この大会で、子どもたちが、全国から集まる

トップアスリートの熱戦を間近で観戦することは、子どもたちに夢や希望を与え、豊かな心を育む絶好の機会となるでしょう。多くの皆様のご来場を、宜しくお願ひします。

絆を一つに

昨年は、東日本大震災と原発事故、ギリシャの財政破綻に端を発した超円高と経済危機、これらの危機はどこかで繋がっており、時代が激しく変わりつつあるのでは?

2011年の世相を表す漢字は「絆」。このイベントに寄せられた応募数は過去最高の49万6,697件。一文字に対する思い、漢字の持つ奥深い意義を大切に、みんなで未来を信じ、「絆を一つに」歩んで行こうではありませんか。



競技種目等	会場	期日
開会式	モリコロパーク地球市民交流センター(長久手市)	1月28日
スケート(ショートトラック)	日本ガイシアリーナアイスリンク(名古屋市南区)	1月31日~2月1日
スケート(フィギュア)	日本ガイシアリーナアイスリンク(名古屋市南区)	1月28日~1月31日
アイスホッケー	モリコロパークアイススケート場(長久手市)	1月28日~2月1日
	邦和スポーツランドアイススケートリンク(名古屋市港区)	1月28日~1月29日
表彰式	アクアリーナ豊橋アイスアリーナ(豊橋市)	1月28日~2月1日
	ウインクあいち(名古屋市市中村区)	2月1日